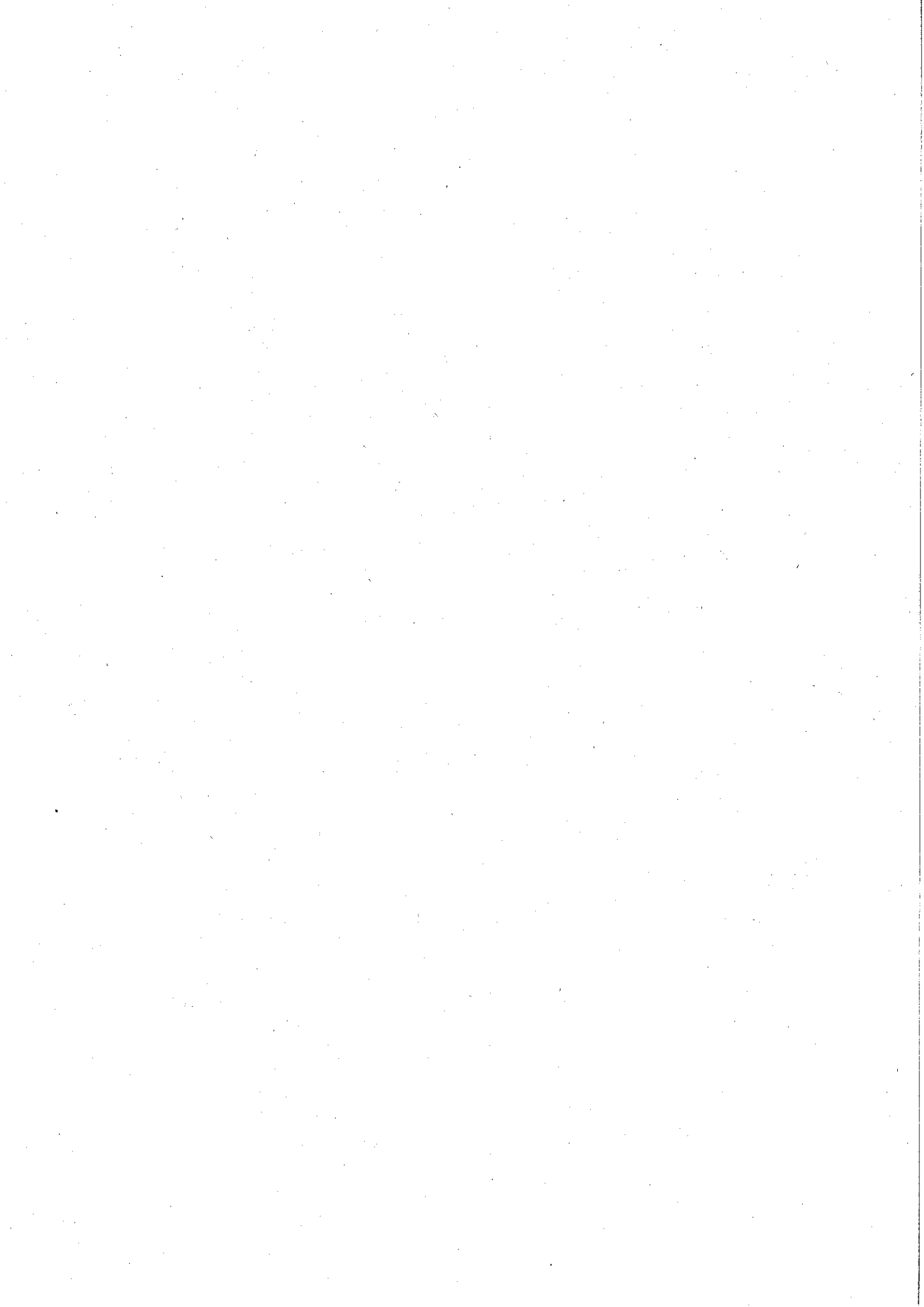


平成 26 年度

村山市水道事業会計決算書

山形県村山市



目 次

1. 決算書類

(1)	平成 26 年度	村山市水道事業決算報告書	2
(2)	平成 26 年度	村山市水道事業損益計算書	6
(3)	平成 26 年度	村山市水道事業剰余金計算書	7
(4)	平成 26 年度	村山市水道事業剰余金処分計算書	9
(5)	平成 26 年度	村山市水道事業貸借対照表	10

2. 決算附属書類

(1)	平成 26 年度	村山市水道事業報告書	13
(2)	平成 26 年度	村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書	20
(3)	平成 26 年度	村山市水道事業収益費用明細書	21
(4)	平成 26 年度	村山市水道事業固定資産明細書	26
(5)	平成 26 年度	村山市水道事業企業債明細書	28
(6)	平成 26 年度	村山市水道事業資本的収支明細書	30
(7)	注記事項		33

平成26年度村山市

(1) 収益的収入及び支出

収入

区 分	予 算 額			
	当初予算額	補正予算額	地方公営企業法 第24条第3項の 規定による支出 額に係る財源充 当額	合 計
第1款 事業収益	676,657,000	36,730,000	0	713,387,000
第1項 営業収益	667,477,000	0	0	667,477,000
第2項 営業外収益	9,160,000	36,730,000	0	45,890,000
第3項 特別利益	20,000	0	0	20,000

支出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	予備費 支出額	流 用 増減額	地方公 営企業 法第24 条第3項 の規定 による 支出額	小 計
第1款 事業費用	659,372,000	7,352,000	0	0	0	666,724,000
第1項 営業費用	622,329,000	3,602,000	0	0	0	625,931,000
第2項 営業外費用	32,398,000	3,750,000	0	0	0	36,148,000
第3項 特別損失	3,645,000	0	0	0	0	3,645,000
第4項 予備費	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000

水道事業決算報告書

(単位：円)

決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
689,653,132	△ 23,733,868	(うち仮受消費税及び地方消費税 44,963,404円)
645,461,783	△ 22,015,217	(うち仮受消費税及び地方消費税 44,913,269円)
44,191,349	△ 1,698,651	(うち仮受消費税及び地方消費税 50,135円)
0	△ 20,000	(うち仮受消費税及び地方消費税 0円)

収益的収入のうち決算報告書の営業外収益と損益計算書の営業外収益との差額は、仮受消費税50,135円から消費税の納税額計算上生じる雑収益の14,008円を差し引いた額である。

地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	合 計	決算額	地方公 営企業 法第26 条第2項 の規定 による 繰越額	不用額	備 考
0	666,724,000	654,451,460	0	12,272,540	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,737,770円) (うち消費税及び地方消費税納付額 12,396,400円)
0	625,931,000	616,060,883	0	9,870,117	(うち仮払消費税及び地方消費税 22,737,770円)
0	36,148,000	34,861,728	0	1,286,272	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円) (うち消費税及び地方消費税納付額 12,396,400円)
0	3,645,000	3,528,849	0	116,151	(うち仮払消費税及び地方消費税 0円)
0	1,000,000	0	0	1,000,000	

収益的支出のうち決算報告書の営業外費用と損益計算書の営業外費用との差額は、消費税納税額12,396,400円から消費税の納税額計算上生じる雑支出の231,801円を差し引いた額である。

また、課税仕入れに用途が特定された特定収入は、3,083,777円で特定収入仮払消費税額は、228,427円である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額				
	当初予算額	補正予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額	継続費通次繰 越額に係る財 源充当額
第1款 資本的収入	152,783,000	0	152,783,000	0	0
第1項 企業債	88,500,000	0	88,500,000	0	0
第2項 工事負担金	27,400,000	0	27,400,000	0	0
第3項 補助金	36,883,000	0	36,883,000	0	0

支 出

区 分	予 算 額					
	当初予算額	補正予算額	流 用 増減額	小 計	地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続費 通次繰 越額
第1款 資本的支出	292,672,000	1,407,000	0	294,079,000	0	0
第1項 建設改良費	236,447,000	1,407,000	0	237,854,000	0	0
第2項 企業債償還金	56,225,000	0	0	56,225,000	0	0

(単位：円)

合 計	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
152,783,000	130,206,243	△ 22,576,757	
88,500,000	82,200,000	△ 6,300,000	
27,400,000	14,981,243	△ 12,418,757	
36,883,000	33,025,000	△ 3,858,000	

合 計	決算額	翌年度繰越額			不用額	備 考
		地方公 営企業 法第26 条の規 定によ る繰越 額	継続費 繰 次 繰越額	合計		
294,079,000	248,970,633	0	0	0	45,108,367	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,092,587円)
237,854,000	192,746,572	0	0	0	45,107,428	(うち仮払消費税及び地方消費税 13,092,587円)
56,225,000	56,224,061	0	0	0	939	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額 118,764,390円は、減債積立金 30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金 79,281,002円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 9,483,388円で補てんした。

課税仕入れに用途が特定された特定収入は、49,870,493円で特定収入仮払消費税額は、3,380,772円である。

平成26年度村山市水道事業損益計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位：円)

1. 営業収益			
(1) 給水収益	588,898,370		
(2) 業務受託収入	9,252,000		
(3) その他営業収益	2,398,144	600,548,514	
2. 営業費用			
(1) 浄水及び配給水費	288,331,782		
(2) 業務総係費	64,113,758		
(3) 減価償却費	239,780,458		
(4) 資産減耗費	1,097,115	593,323,113	
営業利益			7,225,401
3. 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	2,634,041		
(2) 他会計負担金	3,676,825		
(3) 雑収益	488,813		
(4) 加入金	625,000		
(5) 他会計補助金	34,765		
(6) 長期前受金戻入	36,695,778	44,155,222	
4. 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	22,465,328		
(2) 雑支出	231,801	22,697,129	21,458,093
経常利益			28,683,494
5. 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	3,528,849	3,528,849	△ 3,528,849
当年度純利益			25,154,645
前年度繰越利益剰余金			113,431,817
その他未処分利益剰余金変動額			702,128,641
当年度未処分利益剰余金			840,715,103

平成26年度村山市水道事業剰余金計算書

(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)

	資本金		剰余金			
	自己資本金	借入資本金	資本剰余金			
			受贈財産評価額	工事負担金	国庫補助金	資本剰余金合計
前年度末残高	3,895,862,624	861,827,038	46,756,794	1,390,101,099	202,572,101	1,639,429,994
前年度処分額	0	0	0	0	0	0
議会の議決による処分額	0	0	0	0	0	0
減債積立金への積立						0
建設改良積立金への積立						0
処分後残高	3,895,862,624	861,827,038	46,756,794	1,390,101,099	202,572,101	1,639,429,994
当年度変動額	0	△ 861,827,038	△ 46,415,173	△ 1,390,101,099	△ 202,217,696	△ 1,638,733,968
減債積立金からの組入						0
法改正による移行額		△ 861,827,038	△ 46,415,173	△ 1,390,101,099	△ 202,217,696	△ 1,638,733,968
当年度純利益						0
当年度末残高	3,895,862,624	0	341,621	0	354,405	696,026

(単位:円)

	剰余金						資本合計
	利益剰余金						
	減債積立金	利益積立金	建設改良積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金 合計		
前年度末残高	0	35,124,017	220,800,000	143,431,817	399,355,834	6,796,475,490	
前年度処分額	30,000,000	0	0	△ 30,000,000	0	0	
議会の議決による処分額	30,000,000	0	0	△ 30,000,000	0	0	
減債積立金への積立	30,000,000			△ 30,000,000	0	0	
建設改良積立金への積立					0	0	
処分後残高	30,000,000	35,124,017	220,800,000	113,431,817	399,355,834	6,796,475,490	
当年度変動額	△ 30,000,000	0	0	727,283,286	697,283,286	△ 1,803,277,720	
減債積立金からの組入	△ 30,000,000			30,000,000	0	0	
法改正による移行額				672,128,641	672,128,641	△ 1,828,432,365	
当年度純利益				25,154,645	25,154,645	25,154,645	
当年度末残高	0	35,124,017	220,800,000	840,715,103	1,096,639,120	4,993,197,770	

平成26年度 村山市水道事業剰余金処分計算書

(単位:円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	3,895,862,624	696,026	840,715,103
議会の議決による処分額	0	0	0
減債積立金への積立	0	0	0
建設改良積立金への積立	0	0	0
処分後残高	3,895,862,624	696,026	(繰越利益剰余金) 840,715,103

平成26年度村山市水道事業貸借対照表

(平成27年 3月31日)

(単位：円)

資産の部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ. 土地		84,767,062	
ロ. 建物	140,419,903		
建物減価償却累計額	53,640,161	86,779,742	
ハ. 構築物	9,827,459,447		
構築物減価償却累計額	4,467,033,086	5,360,426,361	
ニ. 機械及び装置	650,456,730		
機械及び装置減価償却累計額	451,293,942	199,162,788	
ホ. 車両運搬具	5,775,524		
車両運搬具減価償却累計額	4,773,326	1,002,198	
ヘ. 工具器具及び備品	4,452,430		
工具器具及び備品減価償却累計額	3,781,973	670,457	
ト. 据付量水器	25,592,834		
据付量水器減価償却累計額	13,224,109	12,368,725	
チ. 建設仮勘定		47,464,484	
有形固定資産合計		5,792,641,817	

(2) 投資

イ. その他投資		44,820	
投資合計		44,820	
固定資産合計			5,792,686,637

2. 流動資産

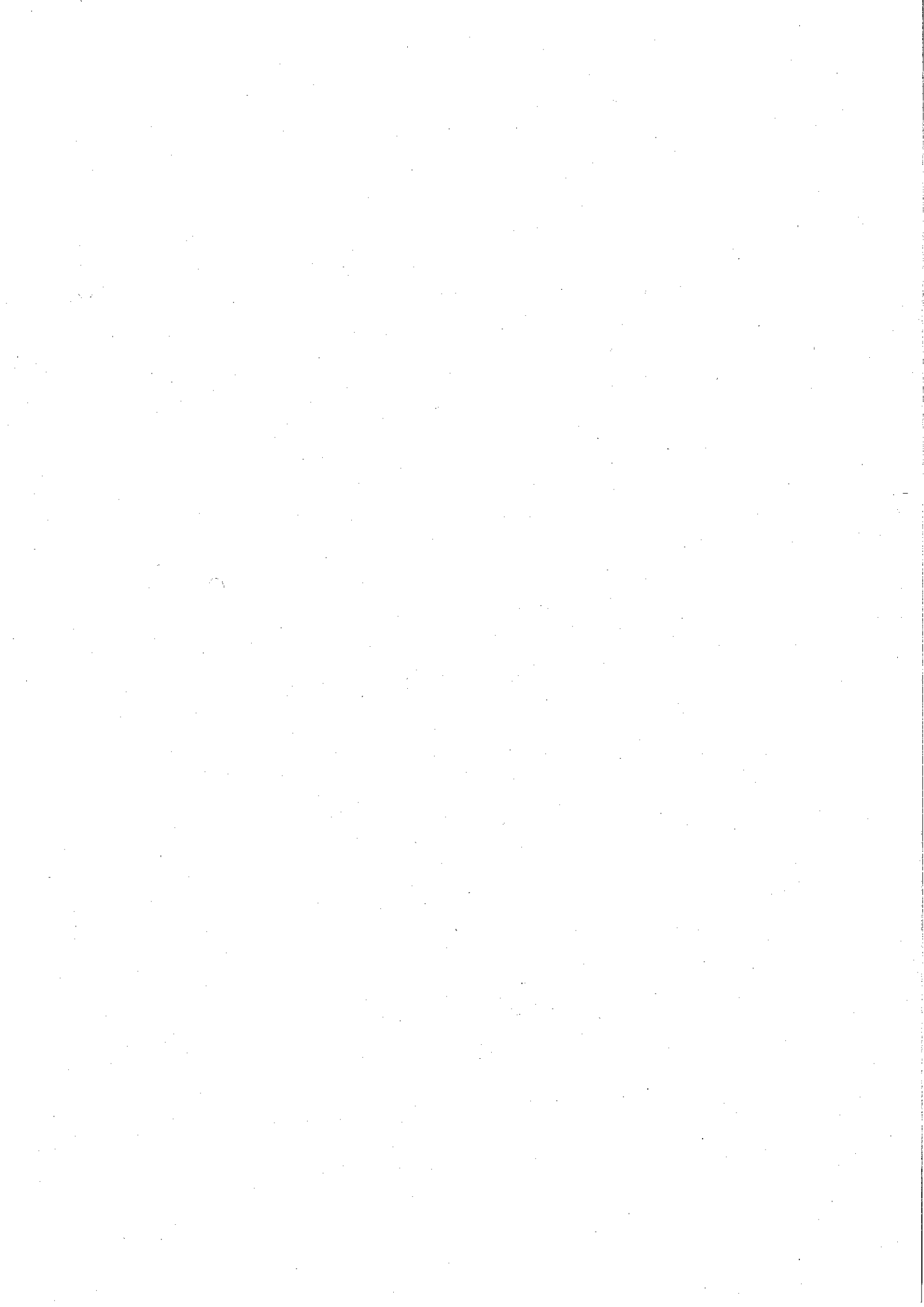
(1) 現金、預金		1,139,885,555	
(2) 未収金	19,935,528		
未収金貸倒引当金	393,000	19,542,528	
(3) 貯蔵品		5,460,263	
(4) 前払金		39,454	
流動資産合計			1,164,927,800
資産合計			6,957,614,437

負債の部

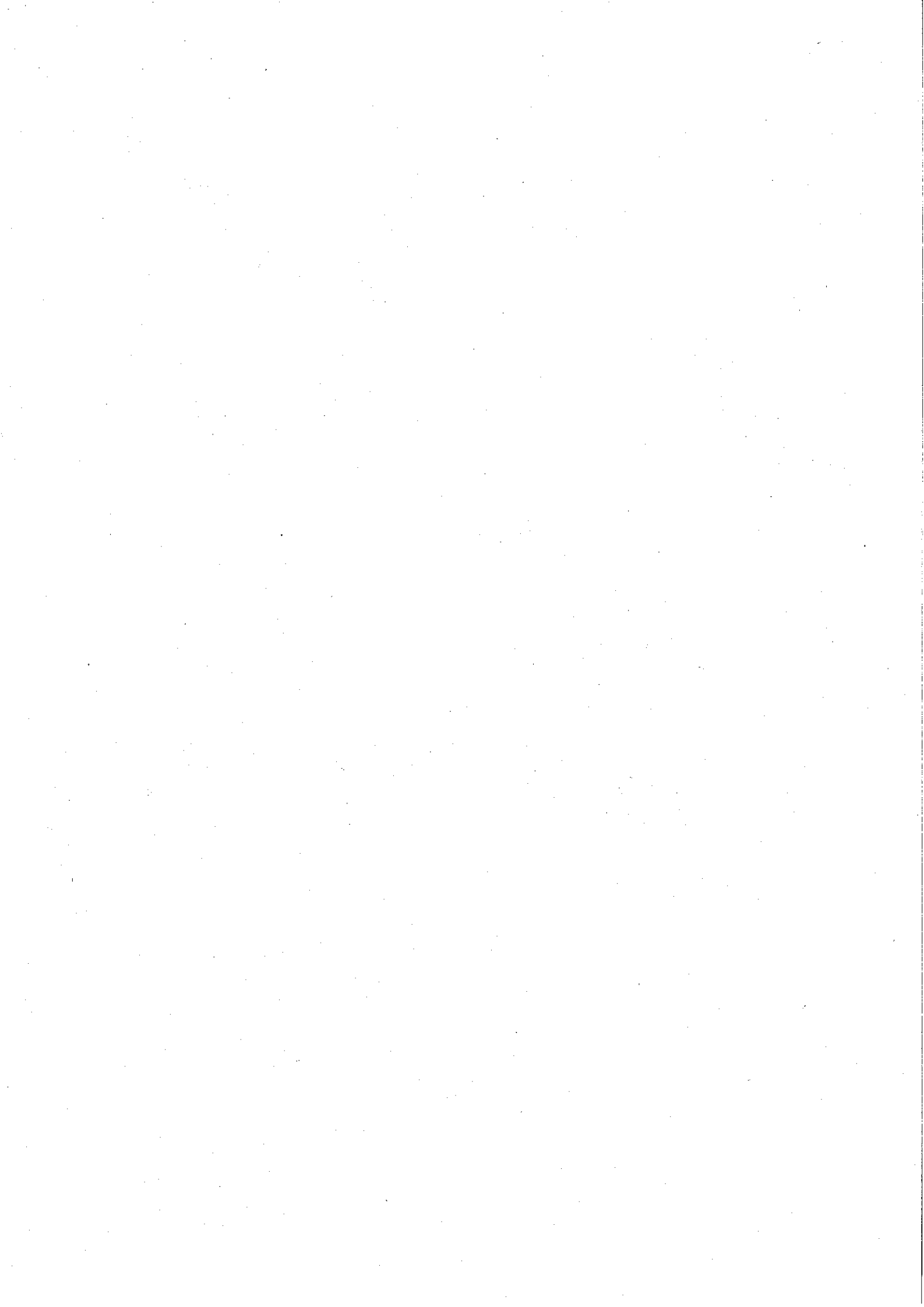
3. 固定負債			
(1) 企業債		829,907,766	
(2) 引当金			
イ. 修繕引当金	43,983,573		
引当金合計		43,983,573	
固定負債合計			873,891,339
4. 流動負債			
(1) 企業債		57,895,211	
(2) 未払金		32,291,130	
(3) 引当金			
イ. 賞与引当金	5,225,000		
引当金合計		5,225,000	
(4) その他流動負債		45,892,008	
流動負債合計			141,303,349
5. 繰延収益			
(1) 長期前受金(補助金等)		1,683,359,439	
(2) 長期前受金収益化累計額		734,137,460	
繰延収益合計			949,221,979
負債合計			1,964,416,667

資本の部

6. 資本金			
(1) 資本金		3,895,862,624	
資本金合計			3,895,862,624
7. 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ. 受贈財産評価額	341,621		
ロ. 工事負担金	0		
ハ. 国庫補助金	354,405		
資本剰余金合計			696,026
(2) 利益剰余金			
イ. 利益積立金	35,124,017		
ロ. 建設改良積立金	220,800,000		
ハ. 当年度未処分利益剰余金	840,715,103		
利益剰余金合計		1,096,639,120	
剰余金合計			1,097,335,146
資本合計			4,993,197,770
負債資本合計			6,957,614,437



決算附属書類



平成26年度村山市水道事業報告書

1. 概況

(1) 総括事項

市民の快適な生活を支える、安全でおいしい水を安定的供給するために、簡易水道の統合整備事業の実施、自家発電設備の更新及び老朽管の更新等をおこないました。

(イ) 工事施行状況

建設改良費の総額は192,746,572円で、うち配水設備改良費が190,046,290円となりました。

その主な工事は、簡易水道統合整備事業として山の内簡易水道紫外線処理施設等の整備及び樽石地区への送水管布設、老朽化した設備の更新として、深沢送水ポンプ場自家発電設備の整備をおこないました。

また、老朽管の更新として、中央二丁目地内で約173m、笛田二丁目地内で約312mの整備をおこないました。

(ロ) 業務状況

給水普及状況は、給水戸数7,868戸、給水人口25,780人で、普及率は行政区域内人口の99.86%になりました。

また、年間配水量は2,770,183^m、年間有収水量は2,378,254^mで、有収率は85.85%となりました。

(ハ) 経営状況

予算の執行にあたっては、効率的な経営をめざし経費の節減に努力し、結果として、収益的収支が、総収益644,703,736円、総費用619,549,091円で当年度純利益は25,154,645円となりました。

また、資本的収支は、収入総額130,206,243円、支出総額248,970,633円となり、差引118,764,390円の収入不足が生じました。この不足額を減債積立金30,000,000円、過年度分損益勘定留保資金79,281,002円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額9,483,388円で補てんしました。

(2) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
議第 53 号	平成 25 年度村山市水道事業会計剰余金の処分及び決算の認定について	26. 8. 29	26. 9. 18
議第 64 号	平成 26 年度村山市水道事業会計補正予算 (第 1 号)	26. 8. 29	26. 9. 18
議第 80 号	平成 26 年度村山市水道事業会計補正予算 (第 2 号)	26. 11. 28	26. 12. 15
議第 11 号	平成 26 年度村山市水道事業会計補正予算 (第 3 号)	27. 3. 2	27. 3. 2
議第 16 号	平成 27 年度村山市水道事業会計予算	27. 3. 2	27. 3. 19

(3) 行政官庁認可事項

該当事項なし

(4) 職員に関する事項

職名別	年度別	平成 27 年 3 月 31 日	平成 26 年 3 月 31 日	比較増減
	吏員	課長	1 人	1 人
	課長補佐	1	1	0
	主査	2	2	0
	係長	0	0	0
	主任	4	4	0
	主事	1	1	0
	技師	0	0	0
	主事補	0	0	0
その他の職員	工務長	0	0	0
	業務員	0	0	0
計		9	9	0

(5) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2. 工事

(1) 建設、改良工事の概況

(消費税及び地方消費税込み)

工 事 名	本年度施行内容	本年度 工事費	着 工 年月日	竣 工 年月日
湯野沢配水場内配水管漏水修繕工事	湯野沢地内 (K-DIP) φ150mm L=6.6m φ100mm L=6.9m	円 1,301,400	26.4.18	26.4.25
山の内簡易水道導水管修繕工事	山の内地内 (K-DIP) φ75mm L=7.2m	1,563,840	26.10.21	26.11.28
簡易水道統合整備事業 県道榑石基点線外1路線送水管布設工事	県道榑石基点線、松倉南線 (GX-DIP) φ75mm L=1306.1m (NS-DIP) φ100mm L=48.6m	34,323,480	26.5.9	26.12.19
経営体育成基盤整備事業関連 市道西郷畜産団地線配水管移設工事	西郷畜産団地線 (HIVP) φ75mm L=299.3m	4,026,240	26.5.19	26.8.29
簡易水道統合整備事業 山の内簡易水道紫外線処理施設整備工事	紫外線処理施設築造一式	33,581,520	26.5.26	26.12.11
市道中央南線配水管布設替工事	中央南線 (GX-DIP) φ75mm L=170.5m (HIVP) φ50mm L=2.9m	8,871,120	26.6.18	26.10.31
簡易水道統合整備事業 山の内簡易水道減圧弁及び低区配水池流量計設置工事	減圧弁 φ75mm 1基 流量計 φ65mm 1基	13,978,440	26.6.25	26.10.31
市道的場作野線外2路線配水管布設替工事	的場作野線、市民会館西線、東沢住宅団地五号線 (GX-DIP) φ100mm L=142.1m φ75mm L=103.3m (PP) φ40mm L=66.4m	16,113,600	26.7.24	26.11.28
深沢送水ポンプ場自家発電設備更新工事	自家発電設備更新一式 (20KVA)	8,562,240	26.8.12	27.3.16
平成26年度村山駅西地区開発事業に係る市道駅西中央1号線配水管布設工事	駅西中央1号線 (GX-DIP) φ100mm L=137.7m	4,031,640	26.8.22	26.12.19
東北中央自動車道整備事業関連 仮称村山大石田IC付近配水管移設工事	東北中央自動車道関連 (PP) φ40mm L=292.9m	3,024,000	26.9.18	26.12.24
東北中央自動車道整備事業関連 村山IC付近配水管移設工事	東北中央自動車道関連 (GX-DIP) φ100mm L=205.5m (HIVP) φ100mm L=1.0m	5,292,000	26.10.16	27.3.26

※DIPはダクタイル鋳鉄管、HIVPは耐衝撃性硬質塩化ビニル管、PPはポリエチレン管の略称

3. 業務

(1) 業務量

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
1. 年度末給水人口	25,780 人	26,104 人	△ 324 人	98.76 %
2. 年度末給水戸数	7,868 戸	7,854 戸	14 戸	100.18 %
3. 年度末給水栓数	8,757 栓	8,758 栓	△ 1 栓	99.99 %
4. 年間配水量	2,770,183 m ³	2,984,050 m ³	△ 213,867 m ³	92.83 %
5. 1ヶ月平均配水量	230,849 m ³	248,671 m ³	△ 17,822 m ³	92.83 %
6. 年間給水量 (有収水量)	2,378,254 m ³	2,414,420 m ³	△ 36,166 m ³	98.50 %
7. 1ヶ月平均給水量 (1ヶ月平均有収水量)	198,188 m ³	201,202 m ³	△ 3,014 m ³	98.50 %
8. 有収水量率	85.85 %	80.91 %	4.94 %	- %

(2) 給水栓調

区 分	13mm	20mm	25mm	30mm	40mm	50mm	75mm	100mm	その他	計
平成26年度	栓 6,418	栓 2,035	栓 158	栓 49	栓 44	栓 33	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,757
平成25年度	栓 6,468	栓 1,990	栓 156	栓 48	栓 44	栓 32	栓 18	栓 2	栓 0	栓 8,758

(3) 事業収入に関する事項

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
事業収益	644,689,728 円 (689,653,132)	616,173,452 円 (646,542,876)	28,516,276 円 (43,110,256)	104.63 % (106.67)
営業収益	600,548,514 円 (645,461,783)	606,948,156 円 (637,222,872)	△6,399,642 円 (8,238,911)	98.95 % (101.29)
営業外収益	44,141,214 円 (44,191,349)	9,225,296 円 (9,320,004)	34,915,918 円 (34,871,345)	478.48 % (474.16)
特別利益	0 円 (0)	0 円 (0)	0 円 (0)	0 % (0)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

(4) 事業費に関する事項

区 分	平成26年度	平成25年度	比 較	
			増 減	比 率
事業費用	619,317,290 円 (654,451,460)	614,219,867 円 (639,284,293)	5,097,423 円 (15,167,167)	100.83 % (102.37)
営業費用	593,323,113 円 (616,060,883)	589,569,395 円 (603,646,120)	3,753,718 円 (12,414,763)	100.64 % (102.06)
営業外費用	22,465,328 円 (34,861,728)	24,290,370 円 (35,278,071)	△1,825,042 円 (△416,343)	92.49 % (98.82)
特別損失	3,528,849 円 (3,528,849)	360,102 円 (360,102)	3,168,747 円 (3,168,747)	979.96 % (979.96)

() は消費税及び地方消費税込みの金額

4. 会計

(1) 重要契約の要旨

(消費税及び地方消費税込み)

契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
26.4.1	2,840,400	水道電気計装設備保守点検業務委託	株式会社沖電気カスタマドテック 東北支社 支社長 鈴木 良孝
26.4.16	2,149,200	西郷、大倉低区配水池系統漏水調査業務委託	株式会社東北漏水 代表取締役 薄井 博武
26.4.16	3,240,000	幕井浄水場建設事業費算出業務委託	株式会社新光コンサルタント 山形事務所 所長 太田 卓
26.4.17	1,301,400	湯野沢配水場内配水管漏水修繕工事	高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
26.4.28	2,885,760	水道施設管理図修正業務委託	株式会社ナカノアイシステム 山形営業所 所長 平原 雅明
26.5.7	34,323,480	簡易水道統合整備事業 県道榑石基点線外1路線送水管布設工事	中央水道工事共同企業体 代表者 高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
26.5.16	28,371,600	簡易水道統合整備事業 榑石配水池ポンプ場等詳細設計業務委託	株式会社東洋設計事務所 山形出張所 所長 松崎 隆二
26.5.16	3,132,000	簡易水道統合整備事業 山の内簡易水道紫外線処理施設整備工事監理業務委託	公益財団法人山形県建設技術センター 理事長 小松 喜巳男
26.5.16	1,328,400	市道駅西中央2号線外配水管布設工事実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 伸哉
26.5.16	4,026,240	経営体育成基盤整備事業関連 市道西郷畜産団地線配水管移設工事	株式会社矢萩土建 代表取締役社長 矢萩 一志
26.5.26	33,581,520	簡易水道統合整備事業 山の内簡易水道紫外線処理施設整備工事	株式会社建北社 代表取締役社長 荒木 秀昭
26.6.16	8,871,120	市道中央南線配水管布設替工事	稔建設株式会社 代表取締役 佐藤 満
26.6.18	3,866,400	配水管布設替実施設計業務委託	株式会社三和技術コンサルタント 代表取締役 佐藤 伸哉
26.6.25	13,978,440	簡易水道統合整備事業 山の内簡易水道減圧弁及び低区配水池流量計設置工事	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一
26.7.22	16,113,600	市道的場作野線外2路線配水管布設替工事	高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
26.8.11	8,562,240	深沢送水ポンプ場自家発電設備更新工事	三協工業株式会社 山形営業所 所長 齊藤 靖訓
26.8.22	4,031,640	平成26年度村山駅西地区開発事業に係る 市道駅西中央1号線配水管布設工事	高谷建設株式会社 代表取締役 高谷 博
26.9.18	3,024,000	東北中央自動車道整備事業関連 仮称村山大石田IC付近配水管移設工事	株式会社建北社 代表取締役社長 荒木 秀昭
26.10.16	5,292,000	東北中央自動車道整備事業関連 村山IC付近配水管移設工事	株式会社マツダ建設 代表取締役 松田 諒一
26.10.21	1,563,840	山の内簡易水道導水管修繕工事	有限会社村山技工 代表取締役 高橋 祐一

(2) 企業債及び一時借入金の概況

(イ) 企業債の概況

区 分	前年度末残高	本年度借入高	本年度償還高	本年度末残高
	円	円	円	円
企業債	861,827,038	82,200,000	56,224,061	887,802,977

(ロ) 一時借入金の概況

該当事項なし

5. その他

(1) 決算日後に生じた企業の状況に関する重要な事実

該当事項なし

(2) 他会計負担金等の使途について (収益的収入)

(イ) 他会計負担金 3,676,825 円については、

職員給与費に 593,048 円 (特定収入以外)、工事請負費 (課税仕入れ) に 1,987,648 円 (特定収入)、材料費 (課税仕入れ) に 644,058 円 (特定収入)、放水料 (課税仕入れ) に 397,259 円 (特定収入)、開始休止手数料 (課税仕入れ) に 54,812 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

(ロ) 雑収益 171,600 円については、

職員給与費に 171,600 円 (特定収入以外) を充当した。

(ハ) 他会計補助金 34,765 円については、

企業債償還利息に 34,765 円 (特定収入以外) を充当した。

(ニ) その他の営業収益 483,952 円については、

職員給与費に 483,952 円 (特定収入以外) を充当した。

(3) 工事負担金等の使途について (資本的収入)

(イ) 工事負担金 14,981,243 円については、

職員給与費に 1,135,750 円 (特定収入以外)、工事請負費 (課税仕入れ) に 8,301,266 円 (特定収入)、洗管料 (課税仕入れ) に 25,557 円 (特定収入)、放水料 (課税仕入れ) に 6,090 円 (特定収入)、設計業務委託料 (課税仕入れ) に 4,772,400 円 (特定収入)、補償費 (課税仕入れ) に 533,180 円 (特定収入)、移設費 (課税仕入れ) に 207,000 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

(ロ) 国庫補助金 33,025,000 円については、

工事請負費 (課税仕入れ) に 23,330,600 円 (特定収入)、設計業務委託料 (課税仕入れ) に 9,694,400 円 (特定収入) をそれぞれ充当した。

平成26年度村山市水道事業キャッシュ・フロー計算書

(平成26年 4月 1日から平成27年 3月31日まで)

(単位:円)

1.業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		25,154,645
減価償却費		239,780,458
長期前受金戻入額	△	36,695,778
賞与引当金の増加・減少(△)		5,225,000
貸倒引当金の増加・減少(△)		393,000
受取利息及び受取配当金	△	2,634,041
支払利息		22,465,328
固定資産除却費		998,935
未収金の増加(△)・減少	△	1,275,626
未払金の増加・減少(△)		2,455,079
たな卸資産の増加(△)・減少		366,830
その他流動資産の増加(△)・減少		13,084,669
その他流動負債の増加・減少(△)		10,157,888
その他資産の増加(△)・減少	△	965,320
小計		278,511,067
利息及び配当金の受取額		2,634,041
利息の支払額	△	22,465,328
業務活動によるキャッシュ・フロー合計		258,679,780

2.投資活動によるキャッシュ・フロー

固定資産取得・建設改良事業等実施額	△	192,071,835
上記実施に係る補助金、負担金等収入		41,190,634
投資活動によるキャッシュ・フロー合計	△	150,881,201

3.財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入		82,200,000
企業債の償還による支出	△	56,224,061
財務活動によるキャッシュ・フロー合計		25,975,939

4.資金増加額(△減少額) 133,774,518

5.資金期首残高 1,006,111,037

6.資金期末残高 1,139,885,555

平成26年度村山市水道事業収益費用明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考		
1.事業収益				644,703,736			
	1) 営業収益			600,548,514			
		1.給水収益			588,898,370		
			1.水道料金		588,898,370	水道使用料	
		2.業務受託収入			9,252,000		
			1.業務受託収入		9,252,000	下水道業務受託収入 農業集落排水業務受託収入	
		3.その他営業収益			2,398,144		
			1.手数料		2,394,292	開閉栓手数料 外	
			2.雑収益		3,852	事業損失費用	
		2) 営業外収益				44,155,222	
			1.受取利息及び配当金			2,634,041	
	1.預金利息				2,634,041	定期預金利息	
	2.他会計負担金				3,676,825		
			1.他会計負担金		3,676,825	消火栓関係負担金 外	
	3.消費税還付金				0		
			1.消費税還付金		0		
	4.雑収益				488,813		
			1.不用品売却収益		0		
			2.その他雑収益		488,813	財産貸付 外	
	5.加入金			625,000			
1.加入金			625,000	新規加入分 等			
6.他会計補助金			34,765				
	1.他会計補助金		34,765	企業債利息			

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
		7.長期前受金戻入		36,695,778	
			1.長期前受金戻入 (補助金等)	36,695,778	長期前受金戻入益
	3) 特別利益			0	
		1.固定資産売却利益		0	
			1.固定資産売却利益	0	
		2.その他特別利益		0	
			1.その他特別利益	0	
収入合計				644,703,736	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
1.事業費用				619,549,091	
	1) 営業費用			593,323,113	
		1.浄水及び配給水費		288,331,782	
		1.給料		9,533,220	企業職(一)2名
		2.手当		5,463,273	期末手当 外
		3.賞与引当金繰入額		1,457,000	次年度支給賞与引当
		4.貸金		21,200	施設整備等貸金
		5.法定福利費		3,238,004	共済組合負担金 外
		6.旅費		0	
		7.被服費		36,940	作業服 等
		8.備消耗品費		188,715	備品、消耗品
		9.燃料費		152,228	公用車用燃料
		10.光熱水費		306,940	計装管理室電気料
		11.印刷製本費		0	
		12.通信運搬費		1,888,320	テレメーター回線専用料
		13.委託料		19,764,648	水質検査 外
		14.手数料		0	
		15.賃借料		321,544	積算システム 外
		16.修繕費		8,575,952	構築物、量水器 外
		17.路面復旧費		204,920	修繕箇所路面復旧
		18.動力費		3,231,490	各配水池施設電気料
		19.薬品費		176,258	簡易水道浄水用薬品
		20.材料費		992,590	維持補修用資材
		21.負担金		0	

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.受水費	228,050,540	村広水からの受水費
			23.工事請負費	4,728,000	消火栓関係工事 外
		2.業務総係費		64,113,758	
			1.給料	18,811,692	企業職(一)5名
			2.手当	10,095,438	期末手当 外
			3.賃金	3,000,286	臨時職員2名
			4.賞与引当金繰入額	2,795,000	次年度支給賞与引当
			5.法定福利費	6,669,430	共済組合負担金 外
			6.旅費	0	
			7.報償費	18,519	採水謝礼
			8.備消耗品費	293,905	事務用品 等
			9.燃料費	107,789	公用車用燃料
			10.印刷製本費	655,500	納入通知書 等
			11.通信運搬費	991,213	電話料、郵便料
			12.委託料	13,858,329	検針業務 外
			13.手数料	1,257,738	出納事務手数料 外
			14.賃借料	4,696,841	水道事業システム 外
			15.修繕費	0	
			16.補償金	0	
			17.食糧費	6,050	安全祈願用
			18.交際費	0	
			19.負担金	163,850	日本水道協会負担金 外
			20.保険料	276,266	水道賠償責任保険 外
			21.貸倒引当金繰入額	393,000	次年度不納欠損引当

(単位：円)

款	項	目	節	金額	備考
			22.雑費	22,912	自動車重量税 等
		3.減価償却費		239,780,458	
		1.有形固定資産減価償却費		239,780,458	構築物等減価償却費用
		4.資産減耗費		1,097,115	
		1.固定資産除却費		998,935	固定資産除却費用
		2.たな卸資産減耗費		98,180	資材廃棄
	2) 営業外費用			22,697,129	
		1.支払利息及び企業債取扱諸費		22,465,328	
		1.企業債利息		22,465,328	財政融資資金 20件 公営企業金融公庫 11件
		2.借入金利息		0	
		3.企業債手数料及び取扱費		0	
		3.雑支出		231,801	
		1.不用品売却原価		0	
		2.その他雑支出		231,801	特定収入控除対象外消費税 外
	3) 特別損失			3,528,849	
		1.固定資産売却損		0	
		1.固定資産売却損		0	
		2.過年度損益修正損		3,528,849	
		1.過年度損益修正損		3,528,849	当年度支給賞与引当 不納欠損 92件
	4) 予備費			0	
		1.予備費		0	
		1.予備費		0	
支出合計				619,549,091	

平成26年度村山市

(1) 有形固定資産

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	83,927,070	839,992	0	84,767,062
建物	103,186,022	37,233,881	0	140,419,903
構築物	9,716,013,569	121,707,925	10,262,047	9,827,459,447
機械及び装置	638,573,120	11,883,610	0	650,456,730
車両運搬具	6,082,524	718,600	1,025,600	5,775,524
工具・器具及び備品	6,000,430	0	1,548,000	4,452,430
据付量水器	28,826,874	35,940	3,269,980	25,592,834
建設仮勘定	26,010,980	41,968,730	20,515,226	47,464,484
合計	10,608,620,589	214,388,678	36,620,853	10,786,388,414

(2) 投資

(単位：円)

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	当年度減価償却高	年度末現在高
その他投資	44,710	7,790	7,680	0	44,820
合計	44,710	7,790	7,680	0	44,820

水道事業固定資産明細書

(単位：円)

減価償却累計額			年度末償却未済高
当年度増加額	当年度減少額	累計	
0	0	0	84,767,062
1,694,630	0	53,640,161	86,779,742
229,390,021	0	4,467,033,086	5,360,426,361
35,839,022	0	451,293,942	199,162,788
205,527	947,150	4,773,326	1,002,198
230,789	1,470,600	3,781,973	670,457
126,463	1,827,638	13,224,109	12,368,725
0	0	0	47,464,484
267,486,452	4,245,388	4,993,746,597	5,792,641,817

平成26年度村山市

種 類	発行年月日	発行総額	償 還 高	
			当年度償還高	償還高累計
S 63年度 財務省財政融資資金	平成 1年 3月27日	65,000,000	3,596,185	48,761,163
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	28,000,000	1,269,531	15,584,942
H 4年度 財務省財政融資資金	平成 5年 3月25日	62,000,000	2,811,105	34,509,514
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	71,100,000	3,064,660	37,905,864
H 5年度 財務省財政融資資金	平成 6年 3月23日	143,000,000	6,163,804	76,238,234
H 6年度 財務省財政融資資金	平成 7年 3月27日	53,800,000	2,234,433	24,776,798
H 7年度 財務省財政融資資金	平成 8年 3月25日	60,000,000	2,410,426	27,356,011
H 8年度 財務省財政融資資金	平成 9年 3月25日	72,000,000	2,822,911	31,227,191
H 9年度 財務省財政融資資金	平成10年 3月25日	69,600,000	2,695,752	28,912,816
H 10年度 財務省財政融資資金	平成11年 3月25日	63,100,000	2,393,466	23,768,631
H 11年度 財務省財政融資資金	平成12年 3月24日	60,000,000	2,237,795	20,494,494
H 12年度 財務省財政融資資金	平成13年 3月26日	57,800,000	2,154,962	18,212,328
H 13年度 財務省財政融資資金	平成14年 3月25日	45,500,000	1,611,267	11,954,878
H 14年度 財務省財政融資資金	平成15年 3月25日	18,400,000	682,475	4,610,218
H 15年度 財務省財政融資資金	平成16年 3月25日	9,000,000	309,985	1,770,664
H 16年度 財務省財政融資資金	平成17年 3月25日	9,000,000	301,165	1,444,838
H 17年度 財務省財政融資資金	平成18年 3月27日	17,300,000	566,939	2,198,393
H 18年度 財務省財政融資資金	平成19年 3月22日	38,700,000	1,242,018	3,649,554
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年 3月25日	3,900,000	0	0
H 25年度 財務省財政融資資金	平成26年 3月25日	3,900,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	43,000,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	19,600,000	0	0
H 26年度 財務省財政融資資金	平成27年 3月25日	19,600,000	0	0
H 6年度 公営企業金融公庫	平成 7年 3月27日	31,200,000	1,487,738	16,447,531
H 7年度 公営企業金融公庫	平成 8年 3月22日	40,000,000	1,812,675	20,815,187
H 8年度 公営企業金融公庫	平成 9年 3月26日	48,000,000	2,109,496	23,270,934
H 9年度 公営企業金融公庫	平成10年 3月25日	30,400,000	1,308,534	13,998,057
H 10年度 公営企業金融公庫	平成11年 3月24日	36,900,000	1,556,196	15,454,002
H 11年度 公営企業金融公庫	平成12年 3月22日	40,000,000	1,656,797	15,173,515
H 12年度 公営企業金融公庫	平成13年 3月22日	42,200,000	1,736,194	14,644,881
H 13年度 公営企業金融公庫	平成14年 3月22日	54,500,000	2,148,301	15,939,422
H 14年度 公営企業金融公庫	平成15年 3月25日	51,600,000	2,094,985	14,110,491
H 17年度 公営企業金融公庫	平成18年 3月23日	12,700,000	466,828	1,812,841
H 18年度 公営企業金融公庫	平成19年 3月29日	35,800,000	1,277,438	3,753,631
*** 合 計 ***		1,456,600,000	56,224,061	568,797,023

水道事業企業債明細書

(単位：円)

未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
16,238,837		年 4.850%	平成31年 3月25日	
12,415,058		年 4.400%	平成35年 3月25日	
27,490,486		年 4.400%	平成35年 3月25日	
33,194,136		年 3.650%	平成36年 3月 1日	
66,761,766		年 3.650%	平成36年 3月 1日	
29,023,202		年 4.650%	平成37年 3月 1日	
32,643,989		年 3.400%	平成38年 3月 1日	
40,772,809		年 2.800%	平成39年 3月 1日	
40,687,184		年 2.100%	平成40年 3月 1日	
39,331,369		年 2.100%	平成41年 3月 1日	
39,505,506		年 2.000%	平成42年 3月 1日	
39,587,672		年 1.600%	平成43年 3月 1日	
33,545,122		年 2.200%	平成44年 3月 1日	
13,789,782		年 1.200%	平成45年 3月 1日	
7,229,336		年 2.000%	平成46年 3月 1日	
7,555,162		年 2.100%	平成47年 3月 1日	
15,101,607		年 2.100%	平成48年 3月 1日	
35,050,446		年 2.100%	平成49年 3月 1日	
3,900,000		年 1.400%	平成56年 3月 1日	
3,900,000		年 0.500%	平成38年 3月 1日	
43,000,000		年 1.200%	平成57年 3月 1日	
19,600,000		年 1.200%	平成57年 3月 1日	
19,600,000		年 0.300%	平成39年 3月 1日	
14,752,469		年 4.700%	平成35年 3月20日	
19,184,813		年 3.200%	平成36年 3月20日	
24,729,066		年 2.850%	平成37年 3月20日	
16,401,943		年 2.150%	平成38年 3月20日	
21,445,998		年 2.100%	平成39年 3月20日	
24,826,485		年 2.000%	平成40年 3月20日	
27,555,119		年 1.650%	平成41年 3月20日	
38,560,578		年 2.200%	平成42年 3月20日	
37,489,509		年 1.300%	平成43年 3月20日	
10,887,159		年 2.000%	平成46年 3月20日	
32,046,369		年 2.100%	平成47年 3月20日	
887,802,977				

平成26年度村山市水道事業資本の収支明細書

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考	
1.資本の収入				130,206,243	130,206,243		
	1)企業債			82,200,000	82,200,000		
		1.企業債			82,200,000	82,200,000	
			1.企業債			82,200,000	82,200,000
	2) 工事負担金				14,981,243	14,981,243	
		1.工事負担金			14,981,243	14,981,243	
			1.工事負担金			14,981,243	14,981,243
	3)補助金				33,025,000	33,025,000	
		1.国庫補助金			33,025,000	33,025,000	
			1.国庫補助金			33,025,000	33,025,000
収入合計				130,206,243	130,206,243		

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考		
1.資本の支出				248,970,633	235,878,046	仮払 13,092,587		
	1) 建設改良費			192,746,572	179,653,985	仮払 13,092,587		
		1.配水設備改良費			190,046,290	177,088,263	仮払 12,958,027	
				1.給料		7,175,400	7,175,400	企業職(一)2名
				2.手当		5,132,000	5,127,560	仮払 4,440 期末手当 外
				3.賞与引当金繰入額		0	0	
				4.法定福利費		2,325,958	2,325,958	共済組合負担金 外
				5.旅費		0	0	
				6.被服費		0	0	
				7.備消耗品費		30,888	28,600	仮払 2,288 消耗品
				8.燃料費		11,059	10,240	仮払 819 公用車用燃料
				9.委託料		40,910,400	37,880,000	仮払 3,030,400 設計業務 外
				10.補償金		539,505	539,505	樽石簡易水道整備立木補償
			11.工事請負費		133,921,080	124,001,000	仮払 9,920,080 簡易水道統合整備事業 外	
			2.量水器設置費		35,940	35,940		
				1.量水器設置費		35,940	35,940	量水器設置費用
			3.固定資産購入費		2,664,342	2,529,782	仮払 134,560	
				1.固定資産購入費		2,664,342	2,529,782	仮払 134,560 膜ろ過施設購入 外
			2) 企業債償還金			56,224,061	56,224,061	

(単位：円)

款	項	目	節	金額(税込)	金額(税抜)	備考
		1.企業債償還金		56,224,061	56,224,061	
			1.企業債償還金	56,224,061	56,224,061	財政融資資金 18件 公営企業金融公庫 11件
支出合計				248,970,633	235,878,046	

注 記 事 項

I 重要な会計方針

平成 26 年度より、改正後の地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表を作成している。

- 1 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - ・貯蔵品 先入先出法による原価法

- 2 固定資産の減価償却方法

- (1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法

定額法

- ・主な耐用年数

建物 3年 ～ 65年

構築物 2年 ～ 65年

機械及び装置 10年 ～ 30年

車両運搬具 6年

工具器具及び備品 5年 ～ 10年

- 3 引当金の計上方法

- (1) 退職手当引当金

職員の退職手当については、一般会計が負担することとしているため、退職手当に係る引当金は計上しない。

- (2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びそれらに係る法定福利費の支出に備えるため当年度事業年度末における支給見込み額に基づき当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヵ月分）を計上している。

- (3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、回収不能見込額を計上している。

- 4 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要事項

- (1) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

- 1 重要な非資金取引

重要な非資金取引はなし。

Ⅲ 貸借対照表等に関する注記

1 担保に供されている資産

担保に供している資産及びこれに対応する債務はなし。

2 企業債償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する資金の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は、44,350,000円である。

3 保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務等に準ずる債務

保証債務、重要な係争事件に係る損害賠償義務、その他これらに準ずる債務に関する事項はなし。

Ⅳ セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため記載を省略している。

Ⅴ リース契約により使用する固定資産に関する注記

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借に係る方法に準じた会計処理によっている。

Ⅵ その他

1 修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては従前の例により取り崩すこととする。なお、平成26年度について修繕引当金は使用していない。

2 みなし償却制度の廃止に伴う経過措置

平成26年3月31日における償却資産の取得又は改良に充てるための補助金等で現に資本剰余金として整理している額については、平成26年3月31日以前に取得又は改良した資産で、取得又は改良した資産と補助金等との対応関係を個別的に把握できる資産を除いたすべての資産（ただし、補助金等を充てずに取得又は、改良したことが明らかな資産は除く。）を対象とした案分等の方法を用いて合理的に整理している。